

「歴史大衆化」について話しましょう

韓 成敏

原文は韓国語 翻訳：金キョンテ

今回の「国史たちの対話」で筆者が提起したいテーマは、「歴史学、歴史学者はこのままで良いのか」という危機感または問題意識の表出である。既存の歴史学、歴史学者のあり方に対する危機感が筆者一人だけのものなのか、他の方々にも共感していただけるのか、共感していただけるとすればどのような解決策を見出すことができるのかを、共に議論したい。

1) 歴史学の危機

1. 時代の変化

冷戦の解体と社会の民主化の進展に伴い、これまで新しい社会の方向性を先導してきた歴史学の社会的役割は縮小していった。このため、歴史学をはじめとした人文学は方向性を見失って漂流しており、社会的な注目度も下がっている。

2. ニューメディアの登場と擬似歴史学

盲目的な愛国主義と民族主義を強調する擬似歴史学は、過度な民族感情の刺激と対立、愛国主義を煽る扇情的な歴史解釈を流布している。このような傾向は、特定のアルゴリズムを基盤としたユーチューブ(YouTube)などのニューメディアと積極的に結合し大衆の関心を拡大再生産することによって特定の歴史解釈に対し確証バイアスがかかった認識を強化させている。しかし、このような流れに対する歴史学界の対応は非常に遅く、微弱である。

3. 大衆領域における「歴史消費」の活発化

大学では、学生の歴史科目に対する興味関心が低下している半面、社会的には歴史コンテンツに対する需要が増加している。全般的な経済力の向上、労働時間の短縮、定年後の生活などにより余暇時間が増大し、人文学、歴史学などについて中高年層を中心に様々な人文学関連プログラムの需要が増加している。しかし、これに対して歴史学はその需要に十分に応えていない。

一つの例を挙げると、多様な博物館、記念館および歴史紀行などのプログラムはますます多様化して増加しているが、このような大衆的プログラムのほとんどが極めて短期間の養成教育のみ受けたドーセント（編集者註：博物館や美術館などで展示解説を担当する者。ボランティアが多い。）や解説者たちによって進められている。彼らの多くは自らの生煮えの知識を、聴衆の扇情的で過度な民族感情、愛国心を刺激することで覆い隠している。特にこれらの歴史解説自体、疑似歴史学の解釈に基づいて構成されているケースも多い。

他方で、歴史コンテンツに資本とメディア技術が結びつき、歴史コンテンツを娯楽と金儲けの手段とする商業化も急速に広がっている。実際の歴史的事実には関心を向けず、大衆的関心を高めることができる歴史コンテンツ（たとえそれが史実でなくても）にのみ関心を持つ、つまり商業的観点でのみ歴史コンテンツに注目するテレビ番組が多い。このような傾向の中で、塾講師出身のインフルエンサー（influencer）たちが歴史専門家を自任して歴史コンテンツ関連芸能番組に出演し、深刻な歴史歪曲、誤った事実の伝達、大衆に対する過度な民族主義的かつ愛国的な情緒の刺激という問題が現れている。

2) 歴史学者の危機

1. 歴史に対する歴史学者の独占時代の終焉

これまで歴史学者たちは、専門性を武器に歴史知識の独占、歴史解釈の独占、史料接近機会の独占を享受してきた。しかし、歴史学の専門性は一般社会に対しても急速に開放されつつある。技術の発達に伴い、誰もが読みやすいように多くの史料が翻訳されており、それはさらにデジタル化され、インターネットなどを通じて速やかに大衆に伝わることで、大衆の史料へのアクセスはますます容易になっている。これにより、あえて歴史学者の解釈を通さずに、自ら史料にアクセスして歴史を解釈することも可能になった。歴史学、歴史学者の学問的独占は次第に消滅しつつあるといえる。

2. 変わらない歴史学、歴史学者

しかし、現在の歴史学者の多くは、近代歴史学が始まった約100年前とさほど変化のない研究形態を見せている。史料の分析や論文、著書の執筆、講義のほか、新しいアプローチ方法に関する悩みは見当たらない。

3) 現実的な問題

1. 歴史学科の存続、卒業生の就職問題

歴史学の社会的役割が縮小し、歴史学科を卒業した学部、大学院生の就職はますます困難になっており、大学内でも歴史関連科目が減少し続けている。また、全般的な人口減の過程において、現在の韓国の各大学の史学科は、時期の違いはあるものの、学科の定員維持すら困難な状況にある。これによって毎年定員割れの問題がすでに一部の大学で起きており、学科統廃合の優先対象になっている。これにより歴史学の後継世代が消えるだろうと懸念されている。

2. このような状況で、韓国の一部の大学では学科名を伝統的な史学科から「歴史文化学科」または「歴史コンテンツ学科」に変更するなど試みているが、根本的な問題解決には至っていない。大々的なカリキュラムの変更なしに、一部の新しい科目の導入と学科名の変更の結果は、危機の加速を少し遅らせただけである。

4) 解決策は

1. 一つの解決策としての「Public History」

筆者は韓国の文脈で社会変革運動の一環として活発に学術運動が展開された、1980年代後半から使われてきた「歴史大衆化」という用語を用いたが、これは韓国社会内部からも批判が少ない用語である。なぜなら、歴史大衆化は「堅苦しくて難しい学術研究を大衆が読みやすいように書いた歴史、大衆の興味をそそる面白い歴史に転換」するというのが主な内容であったが、これは「大衆の無知」、歴史認識と歴史叙述に対する歴史学者の独占的権威を前提とした一種の大衆啓蒙に近い概念だからである。

筆者が提起した「歴史大衆化」は実際には「Public History」に近い。これを韓国では「公共歴史」、日本では「パブリックヒストリー」、中国では「公衆史学」と表記、翻訳する。

2. 「Public History」の概念およびその主たる内容は、国ごとにかなり異なっており、簡潔に説明することが困難なため、この提案文では割愛する。

3. 歴史学は自らの存在意義を証明すべき時期にあると考えられる。歴史学はどのように対応すべきだろうか。

■韓成敏 (はん・そんみん) /한성민/HAN Sungmin

1991年東国大学史学科学士。1998年東国大学大学院史学科修士。2016年東国大学大学院史学科博士課程卒業。文学博士。現在、高麗大学アジア問題研究院研究教授。専門分野は韓国近代史、近代韓日関係史、韓国近代外交史。近代以降、異なる道を歩んできた韓国と日本に対する問題意識から、韓日間の歴史問題の起源としての近代韓日関係史を綿密に調査研究している。

主な著作：『日本の‘韓国併合’過程 研究』(京仁文化社, 2021)、「제2회 헤이그 萬國平和會議 特使에 대한 日本의 對應」(『韓日關係史研究』 51, 2015)、「亡命者 金玉均에 대한 日本政府의 處遇와 朝鮮政策(1884-1890)」(『歴史와現實』 109, 2018)、「1907년 體制 成立過程에서 日本의 韓國政策과 韓國社會의 對應」(『日本歴史研究』 49, 2019) など。